



道内市町村や各商工会議所・商工会の皆様に、TSH構成員の取組をご紹介します。
各地域のGX推進の参考としてご活用ください。

編集 北海道経済産業局、北海道、札幌市

問い合わせ (TSH事務局)
札幌市グリーン・トランスフォーメーション推進室 金融・資産運用特区担当課
TEL: 011-211-2422 E-mail: gx-tokku@city.sapporo.jp

HP <https://tsh-gx.jp/>



GX金融・資産運用特区の動き(北海道・札幌市)

投資コミュニティラウンドテーブルが札幌で開催されました

- ◆ 8月22日、「Investment Community Roundtable at Sapporo - Vol.1, August 2025」が札幌証券取引所で開催されました。
- ◆ 北海道・札幌が「金融・資産運用特区」に指定されたことを受け、北海道におけるGXとDXを核とした投資機会とエコシステム構築の可能性を探る重要な議論の場となりました。
- ◆ 投資機関やアセットオーナー、地域金融機関のほか、実際にGX事業を行っている企業やスタートアップ関係者など国内外の多様なプレイヤーが集結し、地域経済の活性化に向けた強い期待と具体的な戦略が共有されました。

《開催概要》

日時: 2025年8月22日 16時～18時55分

会場: 札幌証券取引所

主催: 一般社団法人国際資産運用センター推進機構(JIAM)、
札幌証券取引所、札幌市

協力: Team Sapporo-Hokkaido

後援: 野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング



HP <https://jiam.tokyo.jp/activities/4077/>

道内の事業者等が利用可能な支援制度(補助金、相談窓口等)

札幌市

札幌市純水素型燃料電池導入補助制度

札幌市における脱炭素社会の構築に向けた水素エネルギーの普及を促進するため、純水素型燃料電池の導入を支援します。対象機器の詳細等はHPでご確認ください。

対象機器	要件	交付額
純水素型燃料電池	○ 定置式であること ○ 屋外で使用する場合、マイナス15℃の環境下でも安定した動作をする耐寒性能を備えていること ○ メーカー指定の環境条件に設置すること ○ 未使用品であること	本体価格(税抜)の2分の1以内の額

対象期間 2025年12月26日まで ※予算がなくなり次第終了

HP <https://www.city.sapporo.jp/kankyo/suiso/fchojo.html>

道内の事業者等が利用可能な支援制度(補助金、相談窓口等)

北海道経済産業局

ものづくり補助金(製品・サービス高付加価値化枠)

GXに資する革新的な新製品・新サービスの開発を行う事業のために必要な設備投資・システム構築等を支援します。

- 補助上限額: 750～2,500万円(従業員規模により異なる)
- 補助率: 中小企業1/2、小規模事業者・再生事業者2/3

対象期間 2025年10月24日まで

HP <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

北海道地方環境事務所

令和7年度ハイブリッド及び天然ガストラック・バス導入支援事業の公募

《概要》 運輸部門CO2排出量の約4割を占めるトラック・バス由来のCO2排出量を削減するため、環境配慮型のトラック・バス(ハイブリッド自動車、天然ガス自動車)の導入に要する経費の一部を補助します。

《公募対象者》

- トラックを事業の用に供する者
- バスを事業の用に供する者
- トラック又はバスの貸渡し(リース)を業とする者(上記のいずれかに貸し渡す者に限る)

対象期間 2026年1月30日まで

HP https://www.env.go.jp/press/press_00065.html

地方公共団体向けの募集

北海道経済産業局 「GX戦略地域」に関する提案募集 (2025年10月27日まで)

2025年2月18日に閣議決定された「GX2040ビジョン」においてGX産業立地政策の考え方が示され、その後の議論を経て、規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」制度を創設することとなりました。

以下3類型に対し、地方公共団体及び事業者等からの提案を募集します。

- ① コンビナート等再生型(GX新事業創出)
- ② データセンター集積型
- ③ 脱炭素電源活用型

※ ①・②=8/26のGX実行会議で具体化・決定した要件を踏まえた案件を募集
③=脱炭素電源を活用したGXに資する案件を募集

(なお、自治体及び事業者等からの提案内容を踏まえ、改めてGX戦略地域の公募を実施する予定です)

HP <https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250826003/20250826003.html>

北海道地方環境事務所 「脱炭素先行地域(第7回)」の募集 (2025年10月6日～15日まで)

環境省は、2050年を待つことなく2030年度までに、カーボンニュートラルの実現を目指すと同時に地域の魅力と暮らしの質を向上させる脱炭素先行地域の第7回募集を行います。

※ 地方公共団体は提案にあたって、民間事業者等との共同提案必須

脱炭素先行地域とは

2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。

HP https://www.env.go.jp/press/press_00171.html